

九州大学経営協議会議事録

日 時：令和2年10月22日（木）13：00～14：35

場 所：web会議により開催

出席者：28名中25名出席

【審議事項等】

1 10月以降の役員等の体制について

10月以降の役員等の体制について報告があった後、10月に就任した経営協議会学内委員の紹介があった。

2 令和3年度概算要求について

文部科学省から財務省へ提出された、本学の令和3年度概算要求について報告があった。

3 令和2年人事院勧告の概要について

令和2年人事院勧告の概要について報告があり、本件については、慎重に検討を進めることとなった。

4 九州大学総長就任にあたって

石橋総長から総長就任にあたっての大学経営に関する考え方について説明があり、荒殿理事から国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会指定国立大学法人部会の審査結果について説明があった後、以下のような意見があった。

- ・どのような哲学でやるのかをしっかりと書かなければならない。
- ・構想調書に書かれていることは世間一般に言われていることであり、なぜそれが大事で、なぜそれを九州大学でやるのかというところが見えない。様々な課題に対して、九州大学だからどういう問題点を指摘でき、何ができるのかを示し、それを抽象的に変えたものを提言すべき。審査結果を云々するのも大切だが、当局の説明に対して、もう少し真摯に対応すべきではないか。
- ・アジアを指定国立大学法人としての位置付けのメインに据えるということが本当に良いのか。九州大学が特に尖った部分があって、世界的な教育研究の拠点があるということを強調しなければ指定国立大学法人として認められることは難しい。例えば、SDGsであればマイクロプラスチックであるとか、新国富論など九州大学のノウハウを総合的に集めて、全学の力を結集して取り組むという組立が必要である。
- ・指定国立大学法人部会で指摘されていることについては、十分噛み締めて、今後の大学経営に活かしていかなければならない。特に、自らの強みと弱みの分析が不十分であるという点については、客観的に九州大学が国立大学の中で占めている位置付けを自覚し、特に弱みについてはしっかり議論し、認識していただきたい。
- ・「アジアから未来を共創する」というコンセプトが審査委員の方々にこだわられ過ぎたという説明があったが、逆に言えば審査委員の関心を呼んだのではないかと考えられる。そこはこれからの九大の一つの柱、売りとして考えた方が良いのではないか。アジアには九州大学出身者が多く、パイプは相当強くなっているはずである。その蓄積を利用したアジアとの連携は一つの売りになると考える。

- ・自治体との連携も九州という地にある総合大学の強みである。ローカルとの連携による地域の活性化、地方創生ということも売りとして出せるのではないか。
 - ・芸術工学部を持っているという強みをもっと考えていくべき。
 - ・福岡市では、将来の農林業に対して、共創学部の学生に、若くしがらみのない観点からの意見を頂き、2年後の福岡市の農林業の総合計画の中に取り入れようと連携を始めている。このような社会課題の解決に向けては福岡市というフィールドの中に現に取り組むべき課題が山積しているの、様々な知見を共に活かして、社会の中に実装していきたいと考えている。
 - ・DX (Digital Transformation) は、最終的には人だろうという議論になっている。データをいかに使うか、仕組みがどうなっているかが重要であり、産業界としては、ICT が世界的に遅れているのではなく、実は仕組みや人に寄り添っている所が遅れているのではないかという議論があることを考えると、デザイン思考やインクルーシブをもっと活用すべきではないか。
 - ・九州という地域の拠点としての存在意義をしっかりと、九大は医療、数理科学、デザイン思考をもっと前面に出していくと良いのではないか。
 - ・オンライン授業について、teams や ZOOM を使った時に障害のある学生が入りづらいという現実がある。遠隔授業を行う際の障害がある学生への対応についても積極的に取り組んで頂きたい。
- (審査結果以外その他の意見)
- ・九州大学、福岡市、糸島市、九州経済連合会、福岡県等と一緒に、九州大学学術研究都市構想を推進しており、企業と研究機関の集積を図ろうとしている。九大発のベンチャー企業にも支援を行っており、今後の発展に期待している。これからも、産学官連携で相互に協力し合い、企業や研究機関を誘致し、集積させたいと考えており、併せて都市基盤を整備していくことにより、学術研究都市を県としても支援していきたい。

5 役員の退職手当に係る業績評価について

役員の退職手当に係る業績評価について説明があり、審議の結果、これを議決した。

【その他】

- ・次回の経営協議会は令和3年1月26日（火）に開催予定である旨の案内があった。

(以 上)